

四半期報告書

(第108期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

宇部興産株式会社

E01002

目 次

頁

表 紙

| | |
|-------------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |
| 第2 事業の状況 | 2 |
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 第3 提出会社の状況 | 4 |
| 1 株式等の状況 | 4 |
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライププランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |
| 2 役員の状況 | 6 |
| 第4 経理の状況 | 7 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| 2 その他 | 16 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 16 |

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第108期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日） |
| 【会社名】 | 宇部興産株式会社 |
| 【英訳名】 | Ube Industries, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 竹下 道夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 山口県宇部市大字小串1978番地の96 |
| 【電話番号】 | 宇部(0836)31-1117番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦一丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)5419-6121番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第107期 第3四半期 連結累計期間 | 第108期 第3四半期 連結累計期間 | 第107期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高（百万円） | 464,459 | 476,698 | 626,022 |
| 経常利益（百万円） | 22,071 | 11,994 | 28,045 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 12,572 | 9,619 | 8,265 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （百万円） | 16,781 | 16,806 | 23,830 |
| 純資産額（百万円） | 243,751 | 266,426 | 250,753 |
| 総資産額（百万円） | 677,947 | 720,028 | 685,884 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 12.51 | 9.32 | 8.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | 12.48 | 9.31 | 8.20 |
| 自己資本比率（%） | 31.0 | 33.8 | 31.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 24,196 | 15,622 | 46,126 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △28,753 | △28,340 | △39,063 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 7,861 | 4,683 | △5,872 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | 36,817 | 33,210 | 35,962 |

| 回次 | 第107期 第3四半期 連結会計期間 | 第108期 第3四半期 連結会計期間 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額（円） | 4.09 | 2.78 |

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

機能品・ファイン

宇部日東化成（無錫）有限公司を、第1四半期連結会計期間より連結子会社としました。

機械・金属成形

宇部興産機械㈱は、当第3四半期連結会計期間において、宇部テクノエンジ㈱を吸収合併しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州では低迷が続き、アジアでも中国で景気の拡大テンポが減速するなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、円安による輸出改善や政府による各種政策の効果が下支えするなかで、景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」において、3つの基本方針「持続的成長を可能にする収益基盤の強化」「グローバルでのグループ力の最大化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を掲げ、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けて取り組んでまいりましたが、特に化学部門を取り巻く状況は厳しさが続き、いまだその成果が出るには至っていません。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ122億3千9百万円増の4,766億9千8百万円、連結営業利益は67億8千9百万円減の164億5百万円、連結経常利益は100億7千7百万円減の119億9千4百万円、連結四半期純利益は29億5千3百万円減の96億1千9百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働開始に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、設備トラブル等もあり出荷が減少しました。ポリブタジエン（合成ゴム）も、原料であるブタジエン市況が乱高下し採算が悪化しました。ナイロン樹脂、工業薬品は総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ18億4千6百万円増の1,647億6千1百万円、連結営業損益は63億4千6百万円減の20億3千9百万円の損失となりました。

機能品・ファイン

リチウムイオン電池用の電池材料については、電解液の出荷は前年同四半期連結累計期間並みで推移しましたが、セパレーターは大幅な価格の下落に見舞われました。ファインケミカル製品や電子情報材料分野をはじめとするその他の機能性材料は、需要回復傾向にある製品が見られるものの、出荷は依然として低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1億5千2百万円増の470億7千5百万円、連結営業利益は13億2千万円減の2億1千5百万円となりました。

医薬

自社医薬品の抗血小板剤の原体販売数量は堅調でしたが、その他の自社医薬品の原体と、受託医薬品の原体・中間体の販売は低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ15億円減の68億5千7百万円、連結営業利益は15億1千3百万円減の12億3千3百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン及び建材製品は、復興需要の本格化に加え、公共投資や民間需要が堅調に推移したことにより、国内出荷は前年同四半期連結累計期間を上回り、円高是正もあり輸出採算の改善も進みました。各種廃棄物のリサイクル事業も堅調でした。カルシア・マグネシア製品分野においても、東北向け土質改良材の出荷が増加し、鉄鋼向け耐火物需要も持ち直しの傾向が見られました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ120億4千6百万円増の1,680億4千2百万円、連結営業利益は39億9千3百万円増の120億1千5百万円となりました。

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、出荷は前年同四半期連結累計期間を下回りましたが、円高是正もあり受注環境は回復しつつあります。自動車産業向けを中心とする成形機は、新機種の市場への浸透が進み、日系ユーザーの新興国・北米向け新設、増設案件を中心に出荷が好調でした。機械サービスも堅調に推移し、また、製鋼品は受注環境が厳しい中、出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ21億1百万円増の530億3千万円、連結営業利益は3億1千8百万円増の31億1千万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量は増加したものの、預り炭の数量は前年同四半期連結累計期間を下回りました。電力事業は、IPP発電所の定期検査及びその後の設備トラブルにより売電量が大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ48億5千5百万円減の446億9千9百万円、連結営業利益は29億2千万円減の13億1千2百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ19億8千2百万円増の213億5千2百万円、連結営業利益は3百万円増の8億5千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ85億7千4百万円減の156億2千2百万円となりました。これは運転資金の増減(売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計)による支出の増加や、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億1千3百万円減の283億4千万円となりました。これは関係会社株式の売却による収入が減少したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出や、関係会社株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ31億7千8百万円減の46億8千3百万円となりました。これは有利子負債の増減による収入が増加したものの、少数株主からの払込みによる収入がなかったことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る為替換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ36億7百万円減の332億1千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、104億2千万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 3,300,000,000 |
| 計 | 3,300,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 1,062,001,076 | 同左 | 株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 1,062,001,076 | 同左 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | — | 1,062,001 | — | 58,434 | — | 35,637 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------|-----------|----------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 5,036,000 | — | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 1,050,227,000 | 1,050,227 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,738,076 | — | 1単元（1,000株） 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 1,062,001,076 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,050,227 | — |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株（議決権14個）が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%） |
|-------------------|----------------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 宇部興産(株) | 山口県宇部市大字小 串1978番96号 | 2,101,000 | — | 2,101,000 | 0.20 |
| 萩森興産(株) | 山口県宇部市大字沖 宇部525番125号 | 2,832,000 | — | 2,832,000 | 0.27 |
| 山機運輸(株) | 山口県宇部市港町2 丁目1番6号 | 54,000 | — | 54,000 | 0.01 |
| 萩宇部生コンクリート (株) | 山口県萩市大字土原 150番1号 | 24,000 | — | 24,000 | 0.00 |
| (株)北見宇部 | 北海道北見市大正 273番1号 | 24,000 | — | 24,000 | 0.00 |
| (株)木村製作所 | 兵庫県加古郡稲美町 六分一字百丁歩1362 番66号 | 1,000 | — | 1,000 | 0.00 |
| 計 | — | 5,036,000 | — | 5,036,000 | 0.47 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、以下のとおりです。
担当の異動

| 新役名及び担当 | | 旧役名及び担当 | | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|-----------------------|---------|---|-------|------------|
| 執行役員 | 宇部興産機械株式会社 代表取締役社長 | 執行役員 | 機械・金属成形カンパニー機械部門 長並びに宇部興産機械株式会社 代表取締役社長 | 久次 幸夫 | 平成25年10月1日 |

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 36,280 | 33,590 |
| 受取手形及び売掛金 | 143,223 | 153,956 |
| 商品及び製品 | 36,272 | 44,570 |
| 仕掛品 | 19,142 | 22,301 |
| 原材料及び貯蔵品 | 26,340 | 30,481 |
| その他 | 26,649 | 32,589 |
| 貸倒引当金 | △507 | △710 |
| 流動資産合計 | 287,399 | 316,777 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 88,276 | 87,238 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 131,815 | 139,748 |
| 土地 | 85,099 | 85,481 |
| その他（純額） | 18,527 | 14,771 |
| 有形固定資産合計 | 323,717 | 327,238 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 4,876 | 5,151 |
| 無形固定資産合計 | 4,876 | 5,151 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 40,786 | 43,944 |
| その他 | 30,056 | 27,798 |
| 貸倒引当金 | △1,076 | △1,025 |
| 投資その他の資産合計 | 69,766 | 70,717 |
| 固定資産合計 | 398,359 | 403,106 |
| 繰延資産 | 126 | 145 |
| 資産合計 | 685,884 | 720,028 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 83,247 | 95,572 |
| 短期借入金 | 102,559 | 103,731 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,999 | 19,998 |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | 120 |
| 未払法人税等 | 5,897 | 2,607 |
| 賞与引当金 | 7,117 | 3,587 |
| その他の引当金 | 1,221 | 1,117 |
| その他 | 48,796 | 50,666 |
| 流動負債合計 | 250,936 | 277,398 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | 40,080 |
| 長期借入金 | 110,390 | 93,570 |
| 退職給付引当金 | 6,544 | 6,514 |
| その他の引当金 | 4,836 | 3,722 |
| 負ののれん | 1,461 | 1,265 |
| 資産除去債務 | 1,174 | 1,194 |
| その他 | 29,790 | 29,859 |
| 固定負債合計 | 184,195 | 176,204 |
| 負債合計 | 435,131 | 453,602 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 58,435 | 58,435 |
| 資本剰余金 | 28,465 | 38,395 |
| 利益剰余金 | 135,981 | 139,303 |
| 自己株式 | △776 | △887 |
| 株主資本合計 | 222,105 | 235,246 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,436 | 3,478 |
| 繰延ヘッジ損益 | △278 | △97 |
| 為替換算調整勘定 | △8,754 | 4,450 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,596 | 7,831 |
| 新株予約権 | 508 | 545 |
| 少数株主持分 | 34,736 | 22,804 |
| 純資産合計 | 250,753 | 266,426 |
| 負債純資産合計 | 685,884 | 720,028 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 464,459 | 476,698 |
| 売上原価 | 383,226 | 400,631 |
| 売上総利益 | 81,233 | 76,067 |
| 販売費及び一般管理費 | 58,039 | 59,662 |
| 営業利益 | 23,194 | 16,405 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 325 | 320 |
| 受取配当金 | 417 | 377 |
| 受取賃貸料 | 904 | 804 |
| 負ののれん償却額 | 106 | 99 |
| 持分法による投資利益 | 1,193 | — |
| 為替差益 | 424 | 184 |
| その他 | 3,102 | 2,009 |
| 営業外収益合計 | 6,471 | 3,793 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,709 | 2,253 |
| 賃貸費用 | 705 | 528 |
| 持分法による投資損失 | — | 370 |
| その他 | 4,180 | 5,053 |
| 営業外費用合計 | 7,594 | 8,204 |
| 経常利益 | 22,071 | 11,994 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 251 | 154 |
| 投資有価証券売却益 | 116 | 6 |
| 補助金収入 | 50 | — |
| 事業譲渡益 | 264 | — |
| 負ののれん発生益 | 65 | 2,841 |
| 特別利益合計 | 746 | 3,001 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 973 | 424 |
| 投資有価証券売却損 | 3 | 5 |
| 持分変動損失 | 213 | — |
| 減損損失 | 2,739 | 83 |
| 投資有価証券評価損 | 27 | 30 |
| 設備停止に係る損失 | — | 843 |
| 特別損失合計 | 3,955 | 1,385 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,862 | 13,610 |
| 法人税等 | 5,613 | 4,159 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 13,249 | 9,451 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 677 | △168 |
| 四半期純利益 | 12,572 | 9,619 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 13,249 | 9,451 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △54 | 1,042 |
| 繰延ヘッジ損益 | △53 | 184 |
| 為替換算調整勘定 | 3,656 | 5,355 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △17 | 774 |
| その他の包括利益合計 | 3,532 | 7,355 |
| 四半期包括利益 | 16,781 | 16,806 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 15,959 | 16,952 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 822 | △146 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,862 | 13,610 |
| 減価償却費 | 23,417 | 24,002 |
| 減損損失 | 2,739 | 83 |
| 負ののれん償却額 | △106 | △99 |
| 負ののれん発生益 | △65 | △2,841 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △205 | 156 |
| 受取利息及び受取配当金 | △742 | △697 |
| 支払利息 | 2,709 | 2,253 |
| 為替差損益 (△は益) | △186 | 371 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,193 | 370 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △230 | △114 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 5,800 | △6,912 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △11,754 | △12,144 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,088 | 8,836 |
| その他 | △2,325 | △4,541 |
| 小計 | 35,633 | 22,333 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,551 | 1,154 |
| 利息の支払額 | △2,355 | △1,964 |
| 補償金の受取額 | 676 | 983 |
| 法人税等の支払額 | △11,309 | △6,884 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 24,196 | 15,622 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △28,915 | △25,615 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 463 | 259 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 | △107 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 39 | 14 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △4,471 | △2,694 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 4,021 | 7 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 162 | △1 |
| その他 | △48 | △203 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △28,753 | △28,340 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,655 | 635 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | 8,000 | 17,999 |
| 長期借入れによる収入 | 13,127 | 6,462 |
| 長期借入金の返済による支出 | △18,332 | △23,919 |
| 社債の発行による収入 | 14,925 | 10,053 |
| 社債の償還による支出 | △15,000 | — |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 9,663 | — |
| 配当金の支払額 | △5,051 | △5,053 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,081 | △747 |
| その他 | △1,045 | △747 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,861 | 4,683 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 209 | 1,668 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,513 | △6,367 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,107 | 35,962 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 197 | 327 |
| 関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 3,288 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 36,817 | ※1 33,210 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

宇部日東化成(無錫) 有限公司は、第1四半期連結会計期間より重要性の観点から、連結の範囲に含めております。

連結子会社である宇部興産機械㈱は、当第3四半期連結会計期間において連結子会社であった宇部テクノエンジ㈱を吸収合併しました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか10社については連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金に直接計上するとともに、キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上し、「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」に表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|------------------|--|--|
| | (百万円) | (百万円) |
| 現金及び預金 | 37,048 | 33,590 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △231 | △380 |
| 現金及び現金同等物 | 36,817 | 33,210 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,035 | 5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,035 | 5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である宇部マテリアルズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が9,930百万円、自己株式が111百万円それぞれ増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が38,395百万円、自己株式が887百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|------------|--------------|-------|---------|-------------|--------------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 化成品・ 樹脂 | 機能品・ ファイン | 医薬 | 建設資材 | 機械・ 金属成形 | エネルギー・ 環境 | その他 | 計 | | |
| 売上高 外部顧客への 売上高 | 152,858 | 44,013 | 8,312 | 152,036 | 49,779 | 40,136 | 17,325 | 464,459 | — | 464,459 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,057 | 2,910 | 45 | 3,960 | 1,150 | 9,418 | 2,045 | 29,585 | △29,585 | — |
| 計 | 162,915 | 46,923 | 8,357 | 155,996 | 50,929 | 49,554 | 19,370 | 494,044 | △29,585 | 464,459 |
| セグメント利益 (営業利益) | 4,307 | 1,535 | 2,746 | 8,022 | 2,792 | 4,232 | 850 | 24,484 | △1,290 | 23,194 |

(注1) セグメント利益の調整額△1,290百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,336百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---|------------|--------------|-------|---------|-------------|--------------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 化成品・ 樹脂 | 機能品・ ファイン | 医薬 | 建設資材 | 機械・ 金属成形 | エネルギー・ 環境 | その他 | 計 | | |
| 売上高 外部顧客への 売上高 | 154,846 | 43,609 | 6,857 | 163,935 | 51,976 | 36,280 | 19,195 | 476,698 | — | 476,698 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 9,915 | 3,466 | — | 4,107 | 1,054 | 8,419 | 2,157 | 29,118 | △29,118 | — |
| 計 | 164,761 | 47,075 | 6,857 | 168,042 | 53,030 | 44,699 | 21,352 | 505,816 | △29,118 | 476,698 |
| セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△)) | △2,039 | 215 | 1,233 | 12,015 | 3,110 | 1,312 | 853 | 16,699 | △294 | 16,405 |

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△294百万円には、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△354百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 12円51銭 | 9円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 12,572 | 9,619 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 12,572 | 9,619 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,005,335 | 1,031,616 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 12円48銭 | 9円31銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 1,969 | 2,053 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | ————— | ————— |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。